

項目	意見	中間とりまとめ(案)への対応 ( )内：中間とりまとめ(案)の該当項目	
運営要領	黒：戦略会議の意見 赤：戦略会議後の意見 【四国総合通信局】 ・構成員にガス事業者を追加 【四国地方整備局】 ・構成員に本州四国連絡高速道路を追加	・対応する(運営要領の別表(第2条関係))	
中間取りまとめ(素案)	全般	【四国地方整備局】 ・「四国防災基本戦略」→「四国地震防災基本戦略」	・対応する(表紙、I基本戦略策定の趣旨)
		【四国地方整備局】 ・各機関がどう対応したか、フィードバックが重要	・対応する(IV基本戦略の推進に向けて)
		【四国管区警察局】 ・予想外のことが起こった場合にどうするのかということも考えておくべき 【四国総合通信局】 ・事後対応についても考えておくことが重要。万全な対策をとっても必ず破綻することはあり得て、その際にどうするのかということも考えておかなければならないという哲学を盛り込んでおく必要あり	・対応する(III基本戦略の取組の前文)
		【四国地方整備局】 ・予算に反映することを前提とすべき 【香川県】 ・各項において、多くの取組みが例示されているが、国、県、市町村等の役割を明確にするために、各項目毎に実施機関を記載すべき 【高知県】 ・実効性のあるものにするために役割分担の明確化を図り、責任を持って進める体制が必要 【白木香川大学教授】 ・実効性のあるものにするための仕組み、体制、人材、予算についても検討すべき ・戦略は住民の命を守ることに繋がっていかねば ・市町に任せるとはならず、かなり実効性のあるものにするべき ・実効性を担保するためには、単に提言に終わらず戦略がエンドユーザすなわち一般の人達に届く提言でなくてはなりません。従って「四国が一体となった実効性の高い取組みが進められるための仕組みや体制づくり、人材養成ら連携の在り方についても検討して参ります。」に変更すべき	・対応する(I基本戦略策定の趣旨の1. 策定の趣旨、III基本戦略の取組の前文) ・役割分担の明確化を図るために実施機関を記載。(重点的に実施すべき対策の備考)
		【柏谷愛媛大学名誉教授】 ・大規模、総合的な災害に対しては地域社会が一丸となって組織的に対応する必要あり ・情報を共有し、事態に対して一致した認識を持って、有機的に各機関が連携することが必要 ・四国社会の絆の強化を図るとともに、総合的な防災力を強めていくことに取り組んでいくべき 【大年高知大学教授】 ・四国は一つだという見方から大きいスケールで発想も広げましょうという趣旨と理解した。	・対応する(III基本戦略の取組の前文、IV基本戦略の推進に向けて)
		【愛媛県】 ・重点的に取り組む柱を打ち立てる必要あり(津波対策、孤立地区対策等)また、複合災害といった視点も必要 【大年高知大学教授】 ・四国として目玉とする考え方を全面に出すべき(重点的なものを一つ、二つアピールしていくような)	・対応する(III基本戦略の取組の前文、各取組)
	【四国財務局】 ・避難するあり方などのソフト面についても備えておくことが大事 【四国運輸局】 ・ハード整備には限界があり、それを超えた場合に何をするか明確にしておく必要あり ・ソフトで当面やれることをまずやる必要もあり 【四国総合通信局】 ・施策は費用対効果ということもあるので、防災だけのことを考えるのではなく、日頃から使用しているものを防災時に活用することなども考えていく必要あり 【柏谷愛媛大学名誉教授】 ・将来の対策を考えていく時には過疎化、高齢化、経済社会の弱体化も念頭に検討する必要あり	・対応する(III基本戦略の取組の前文、各取組)	
I基本戦略策定の趣旨	2. 策定の前提	【四国地方整備局】 ・中央防災会議の議論の本戦略への反映について「臨機に対応を図る」としているが、その影響の大きさに鑑みスケジュールを明確にしておくべき 【香川県】 ・「中央防災会議において、…こととしています。」は注意書きにすべき 【香川県】 ・法定計画は正確にに記載すべき 「法定計画である」→「国土形成計画法第9条により国土交通大臣が定めた」	・対応する(「臨機」を削除) ・現行どおり策定の前提とする ・「法定計画である」→「国土形成計画法に基づき策定された」

項目		意見	中間とりまとめ(案)への対応 ( )内：中間とりまとめ(案)の該当項目
中間取り まとめ (素案)	Ⅱ 東日本 大震災か ら学ぶも の	全般	・対応する(Ⅱ 東日本大震災から学ぶもの全般)
		《過去に経験のない規模の巨 大地震・津波が発生》	・今後、最終とりまとめに向け具体化する中で検討する(Ⅲ基本戦 略の取組における整備目標等)
	1. 巨大地震・津波からの避難	【愛媛県】 ・福島第一原発の事故について触れているが、基本戦略には具体的に盛り込まれていない。(特化しているのは風評被害?)原子力災害は特殊災害であり、この基本戦略に盛り込むのは難しいのではないか。	・事実関係を記載しているものであり現行どおりとするが、基本戦略に具体的に盛り込むかどうかについては今後検討する
		【全国消防長会四国支部】 ・負の実態として「過去の津波浸水区域外の住民が避難せず多くの命が失われた」を追加 ・避難の項目になじまないで、「関係機関の連携により…多くの命が救われた」を削除(「応急対策」の項目を新設し、その項目に記述) ・避難の項目になじまないで、「救援・救護、救出活動には…欠かせない」は削除(「応急対策」の項目を新設し、その項目に記述)	・対応する(2. 命を守った迅速な避難行動の(1)) ・対応する(3. 迅速かつ的確な応急対策及び復旧活動の(1)) ・対応する(3. 迅速かつ的確な応急対策及び復旧活動の(2))
		【四国地方整備局】 ・車での移動が被害を拡大したということも考慮の必要あり	・対応する(2. 命を守った迅速な避難行動の(3))
	【追加】3. 発災後の応急対策	【全国消防長会四国支部】 ・追加項目として 3. 発災後の応急対策 ・関係機関の連携により消火活動、救助・救急活動、救護・医療活動が展開され多くの人命が救われた。(自衛隊、警察、消防機関、海外救助隊・専門家チーム、DMAT、ドクターヘリコプター等) ・発災後の通信網の確保が重要 ・余震等の情報収集手段の確保による活動隊員の安全確保が課題 ・円滑な応急対策を実施するため活動用車両の燃料確保が課題 ⇒応急対策関係機関の受援体制の整備が欠かせない 迅速かつ的確な救助・救急活動、救護・医療活動等の応急対策を展開するためには、関係機関の連携が欠かせない 迅速な応急対策の展開には、通信事業者による通信網の早期復旧が重要 円滑な応急対策の展開には、活動用車両の燃料確保が欠かせない 【陸上自衛隊第14旅団】 ・情報発信の方向性として、効果がある反面、限界があるということにも配慮が必要	・対応する(3. 迅速かつ的確な応急対策及び復旧活動全般)
	3. 迅速かつ的確な復旧→4. 迅速かつ的確な復旧	【中国四国地方環境事務所】 ・「災害廃棄物処理に向けた広域連携体制の確立が早期復旧に重要」を追加 ・「計画的な排水作業、瓦礫処理」→「計画的な排水作業、道路啓開」 ・「道路啓開や排水作業など」→「産業廃棄物処理、道路啓開や排水作業など」 ・「事前に緊急対応計画を策定」→「事前に広域連携体制を確立」	・対応する(3. 迅速かつ的確な応急対策及び復旧活動の(9))
4. 早期復興に向けた取組→ 5. 早期復興に向けた取組	【白木香川大学教授】 ・地域経済への影響については、事前のリスク管理だけでなく、さらに事後の危機管理も欠かせないことから「地域経済への影響の回避・軽減には事前のリスク管理ならびに事後の危機管理(事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定)が欠かせない」に変更すべき	・対応する(4. 早期復興に向けた取組全般)	
Ⅲ基本戦 略の取組	まえがき	【白木香川大学教授】 ・「基本戦略として検討する取組を実効性のあるものにするためには、取組の検討だけでなくそれを実行できる仕組み、体制、人材養成、連携の在り方についても検討する。」という文言を追加	・対応する(Ⅰ基本戦略策定の趣旨の1. 策定の趣旨、Ⅲ基本戦略の取組の前文)

項目		意見	中間とりまとめ(案)への対応 ( )内：中間とりまとめ(案)の該当項目
	1. 被害想定の見直し	<p>黒：戦略会議の意見 赤：戦略会議後の意見</p> <p>【全国消防長四国支部】 ・津波被害に重点が置かれているが地震動の周期の特性にも配慮する必要あり(南海地震・東南海地震がおこると震源域が陸上部と重なることもありますので、かなりの木造家屋の倒壊が見込まれる) ・「東日本大震災では、地震動の特性(長周期地震動)から地震による木造家屋の倒壊はほとんど見られなかったが、東南海・南海地震の発生時には、地震動特性の違いや震源域が陸上部と重なること等が想定されている。このため、津波による被害に加えて建物倒壊による被害を想定することが必要であり、中央防災会議の検討結果を踏まえて、想定外力の見直しを行う。」を追加</p>	・対応する(1. 被害想定の見直しの1. 1 想定外力の見直し)
	1. 2ハザードマップの作成・充実	<p>【四国地方整備局】 ・被災記録の伝承は非常に大事 【村上徳島大学名誉教授】 ・歴史上の地震の履歴を紐解き、ハザードマップを見直し、訓練に活かすことが重要。 【村上徳島大学名誉教授】 ・「四国災害アーカイブス事業検討委員会」で四国の過去の資料を徹底的な洗い出しをしているため、新しいハザードマップに利用すべき。</p> <p>【国土地理院】 ・各種データの提供・活用(ハザードマップに高さのデータをわかりやすく表示するし、津波高さによる危険マップへの活用など) 【高知県】 ・ハザードマップの目的、前提等を住民にきちんと判るようにすることを念頭に作成・充実する必要あり 【白木香川大学教授】 ・「ハザードマップ」ではなく、「ライフセービングマップ」ぐらいの気持ちあるいは「危機管理マップ」みたいな考え方にすべき。 ・ハザードとはリスクの原因、ハザードマップは防災マップではありません。ましてや今回の想定外被害では役に立たなかったというよりむしろ被害を拡大してしまった可能性すらある。今後は、ハザードマップの見直しと同時にハザードマップは正しく活用してもらって初めて意味があること、そのためには、活用しやすくすること、その活用方法、活用例を示すことが必要。その活用例の一つが「救命マップ」あるいは「サバイバルマップ」の作成 ・従来の防災計画・対策の延長線上の基本戦略ではなく、想定外災害への対応・対策を意図した戦略の検討であることを再確認していただきたい 【大年高知大学教授】 ・策定することが目的ではなく、地域にどう下ろしていくのか、どう活かしていくのかということをこれまで以上に丁寧に考え、実行すべき</p>	・対応する(1. 被害想定の見直しの1. 2ハザードマップの作成・充実)
	2. 人の命を守るために	<p>【白木香川大学教授】 ・想定外被害に遭遇した際に人の命を守るためには、従来の「防災対策」という考えから「危機管理」という考え方への移行が必要。「防災意識」、「防災教育」、「防災情報伝達」、「避難行動」という表現をそれぞれ「危機意識」、「危機管理教育」、「危機情報伝達」、「救命行動」あるいは「サバイバル行動」に変更するぐらいのインパクトある基本戦略を提案(幹事会で議論をお願いしたい)</p> <p>【四国地方整備局】 ・「…住民、企業、自主防災組織等…」→「…住民、学校、企業、自主防災組織等…」 ・「…特に重要である。また…必要である。」→「…特に重要であり、避難行動につながる確かな防災情報伝達の迅速化や避難困難者の入居施設の適切な配置を図る必要がある。また、情報が行き渡らない場合を想定し、被災者が自主判断で活動できるようなソフト施策も必要である。」 ・「大人から子供までを含めた防災教育の充実」→「大人から子供までを含めた住民全員が積極的に参加する防災教育・訓練の充実」 ・「通信手段の複数化」を追加</p>	・対応する(Ⅲ基本戦略の取組の前文、2. 3迅速かつ的確な避難対策)
(1)防災意識改革と防災教育の充実	<p>【徳島県】 ・住民への啓発の必要性・重要性について盛り込む必要あり</p> <p>【大阪管区気象台】 ・教育関係者と連携した防災教育が必要(特に、波浪と津波の違い) 【白木香川大学教授】 ・「防災教育」は「危機管理教育」とか、「救命避難行動」も「救命行動」というぐらいの意味に</p> <p>【徳島県】 ・避難というのは非常に大きなポイント(避難場所を決めた日頃から訓練等)</p> <p>【愛媛県】 ・大災害の場合には自助、共助が大事であることから、自主防災組織の強化、自主防災組織の柱になる防災士の育成が必要</p> <p>【四国厚生支局】 ・避難誘導における災害弱者対策が重要(個人情報問題もあり)</p> <p>【四国地方整備局】 ・津波想定エリア等の情報を道路に明示するなど、住民だけでなく、通行者の方々にも情報提供することも大事 【四国運輸局】 ・移動体の中にいる人たちの避難誘導方法、体制確保等について確立しておくことが必要(交通機関の人たちにも勉強会に入ってもらうことも必要) ・あらゆる場面で成り立つように連携した訓練が必要 【四国経済連合会】 ・観光立国、観光振興を目指すのであれば、住民だけでなく、観光客にとって分かり易い誘導方法等も視野に入れておく必要あり</p>	<p>・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(1))</p> <p>・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(1))</p> <p>・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(1))</p> <p>・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(1))</p> <p>・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(1))</p> <p>・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(2))</p>	

項目		意見	中間とりまとめ(案)への対応 ( )内：中間とりまとめ(案)の該当項目
2. 1地域 防災力の 強化	(2)防災 情報伝達 の迅速化 及び精度 向上	【大阪管区気象台】 ・津波警報のあるべき姿について改善する必要あり(秋頃に改善の方向性をとりまとめ予定) ・事後における気象情報についても丁寧に、きめ細かい情報提供が必要(被災者や復旧作業の方々には重要)	・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の2)、重点的に実施すべき対策)
		【全国消防長会四国支部】 ・サイレン音を統一し、住民への周知を徹底すれば避難行動の迅速化に繋がる効果が期待できることから「(…)防災情報伝達の迅速化や精度向上(を図る…)」→「(…)防災情報伝達の迅速化、精度向上及びサイレン音の統一化(を図る…)」	・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(2))
		【四国総合通信局】 ・「防災行政無線・消防救急無線のデジタル化、衛星インターネットの利活用促進」を追加(重点的に実施すべき対策にも記載) ・「ソーシャルメディア等の民間システムを活用した地域住民への避難情報・生活情報・安否情報の構築」を追加(重点的に実施すべき対策にも記載) ・情報流通のための無線システムの確保(重点的に実施すべき対策にも記載)	・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(2))
	2. 2災害に強い避難施設整備	【四国地方整備局】 ・身近な命の道として避難路、避難場所を確保することは大事であり、関係機関がいろいろな形でやれることから総合的な視点で取り組む必要あり	・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(3))
		【四国地方整備局】 ・避難施設は一次、二次等、複数のものを考えておくべきでは	・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(3))
		【高知県】 ・津波浸水区域にある公共施設等を避難施設に活用(外付け階段等)	・対応する(2. 3迅速かつ的確な避難対策の(3))
	2. 3円滑な救援・救護、救出活動	【四国厚生支局】 ・広域医療搬送の見直しが必要(搬送拠点等) ・DMATの投入のやり方の再検討が必要(ルート、チーム数)	・対応する(3. 3救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保)
		【愛媛県】 ・重点的に実施すべき対策に「被ばく検査・医療体制の検討」を追加	・対応する(重点的に実施すべき対策)
		【第五管区海上保安本部】 ・情報の共有が重要(救助を求めている方と自治体等) ・救助機関の連携が重要(海上保安庁、自衛隊、消防等) 【陸上自衛隊第14旅団】 ・現場レベルの捜索・救援活動の各機関(自衛隊、警察、消防)連携のために、現場で統一した指揮関係をより強化する必要あり 【四国総合通信局】 ・現場では、平時の指揮系統と有事の指揮系統を良く考えていただくことをメッセージとして出しておくべき	・対応する(3. 3救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保)
		【陸上自衛隊第14旅団】 ・ヘリポートの確保、港湾施設の耐震化等を総合的に進める必要あり(特に孤立化地域、水没地域が想定される高知、徳島)	・対応する(3. 1広域防災体制の確立、2. 2巨大地震・津波災害に対する減災対策の(2))
3. 地域の資産を守るために	3. 1災害に強いまちづくり	【四国地方整備局】 ・「避難困難者の入居施設(病院、老人ホーム、保育園等)の配置見直し」 【愛媛県】 ・「配置の見直し」→「構造・配置等の見直し」	・対応する(2. 2巨大地震・津波災害に対する減災対策の(4))
		【四国地方整備局】 ・「津波被災の想定区域においては、」を削除	・対応する(2. 2巨大地震・津波災害に対する減災対策の(4))
		【愛媛県】 ・原子力発電所の複合災害に対する様々な検討が必要 ・ただし、原子力災害であり、この基本戦略に盛り込むのは難しいのではないかと。	・基本戦略に具体的に盛り込むかどうかについては今後検討する
		【中国四国環境事務所】 ・「…コンビナート、化学工場等」→「コンビナート、化学工場、廃棄物処理施設、最終処分場等」	・対応する(2. 2巨大地震・津波災害に対する減災対策の(4))
		【中国四国環境事務所】 ・「四国地方のポテンシャルを活かした自然エネルギーの大胆な導入による分散型エネルギー整備」を追加	・対応する(2. 2巨大地震・津波災害に対する減災対策の(4))
		【徳島県】 ・津波被害のみならず、地震動による建物倒壊から命を守るために住宅等の耐震化も重要であることから、「住宅、多数の県民が利用する施設の耐震化促進」を追加	・対応する(2. 1施設による災害防御(1))

項目		意見	中間とりまとめ(案)への対応 ( )内：中間とりまとめ(案)の該当項目	
	3. 2信頼性の高い社会インフラの効率的・効果的な整備	【四国地方整備局】 ・信頼性の高い道路ネットワークが大事 【四国経済連合会】 ・物流ルート確保には高速道路が必要 ・8の字ネットワークの整備においても地震や津波に強いルート、構造とし、いざという時の交通ルートの核となる必要あり	・対応する(2. 2巨大地震・津波災害に対する減災対策(1))	
		【四国地方整備局】 ・つくり方の工夫に「(減災に向けたローカルルールの採用等)」を追加	・対応する(2. 2巨大地震・津波災害に対する減災対策(2))	
	3. 3既存施設の機能更新(耐震補強、津波対策)と適切な維持管理	【四国地方歳暮局】 ・「…各種施設の耐震補強…」→「…被災想定要因を踏まえた各種施設の耐震補強…」 ・「既設道路橋の耐震補強」を削除 ・「耐震補強、津波を考慮した…」→「耐震補強(既設道路橋等)、津波を考慮した…」	・対応する(2. 1施設による災害防御の(1)、2. 2巨大地震・津波災害に対する減災対策(2))	
		【高知県】 ・津波浸水区域にある施設の耐震化が必要	・対応する(2. 2巨大地震・津波災害に対する減災対策(2))	
		【徳島県】 ・発災時、防災拠点としての機能を発揮することが求められる防災拠点施設の耐震化も重要であることから「防災拠点施設の耐震化促進」を追加 【全国消防長会四国支部】 ・「庁舎(行政機関、消防、警察等)の耐震対策」を追加	・対応する(2. 1施設による災害防御(1))	
		【四国総合通信局】 ・「通信・放送施設等の長時間の停電等に備えるための燃料等の確保」を追加(重点的に実施すべき対策にも追加) 【中国四国環境事務所】 ・「庁舎等の防災拠点における再生可能エネルギーによる自立電源の整備」を追加	・対応する(2. 1施設による災害防御(1))	
		【四国総合通信局】 ・新たな項目として「災害リスクに対応した行政情報システム等の構築」を追加(重点的に実施すべき対策には、「重要な行政情報確保のための自治体クラウド」、「医療機関における医療データのクラウド化」、「一般企業の情報データのクラウド化」を追加)	・対応する(3. 1広域防災体制の確立)	
	4. 早期復旧に向けた防災対応について	全般	【全国消防長会四国支部】 ・応急対策というのが非常に重要であり、国の防災基本計画の中で分かれて記載されている応急対策の項目に沿ってまとめるべきではないか ・記載しているソフト面での事前の受け入れ体制等の構築は、4. 早期復旧に向けた防災対応の部分で応急対策として盛り込むべきでは(四角の枠内で同じような対策を記載するようになるが…)。 ・「4. 早期復旧に向けた…」→「4. 迅速な応急対策及び早期復旧に向けた…」	対応する(3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築)
	4. 1広域防災体制の確立	(1)広域防災拠点等の整備	【陸上自衛隊第14旅団】 ・活動拠点(総合運動公園、体育館等の施設)を災害時に活用できるように整備及び確保する必要あり 【全国消防長四国支部】 ・活動拠点の確保が非常に重要	・対応する(3. 1広域防災体制の確立)
		(2)事業継続計画(BCP)の策定	【大阪管区気象台】 ・事業継続計画(BCP)は重要(庁舎、職員の安全、通信・電源の確保等) 【高知県】 ・超広域的災害が想定されることから、地域の継続というのは非常に重要 ・また、地域だけでなく広域的な連携をしていく連携の計画も必要 【白木香川大学教授】 ・地域計画という観点から考える必要があることから「事業計画」を「地域計画」という表現に ・広域的な防災体制を検討する場合は、「事業継続計画(BCP)の策定」ではなく、「地域継続計画(DCP)の策定」が必要。BCPをDCPに変更すべき。まだBCPの策定も普及していない現状では難しいことから、DCP策定の重要性をまず強調して、BCP策定の普及を進めるという表現とすべき	・対応する(3. 1広域防災体制の確立)

項目		意見	中間とりまとめ(案)への対応 ( )内：中間とりまとめ(案)の該当項目	
	4. 1 広域防災体制の確立	(3)関係機関等の支援体制並びに受け入れ体制の確保 【愛媛県】 ・広域的な受援体制を確立しておく必要あり(遠隔地との協定等) 【高知県】 ・広域的な受援体制を確立しておくことが必要 【四国消防庁四国支部】 ・迅速な受援体制の確保が大事	・対応する(3. 1 広域防災体制の確立)	
		【四国地方整備局】 ・「…広域的な支援体制…」→「…広域的な支援の受け入れ体制…」	・対応する(3. 1 広域防災体制の確立)	
		【四国地方整備局】 ・「地域における、早期復旧を担う地元企業の確保対策」を明記すべき	・対応する(3. 1 広域防災体制の確立)	
		【全国消防長会四国支部】 ・「応急対策車両等の燃料の確保(備蓄等)」を追加	・対応する(3. 1 広域防災体制の確立、3. 3 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保)	
		【四国地方整備局】 ・全国規模でできることをしっかりと ・「相互協力関係を踏まえた、TEC-FORSE、リエゾンの派遣など支援体制の強化」を追加	・対応する(重点的に実施すべき対策)	
		【四国地方整備局】 ・「迅速な道路啓開に向けた体制の構築」を追加(救急活動のためには、通行できる道路が不可欠、財産権の課題、遺体発見時の関係機関との連携等、事前に整理する必要あり)	・対応する(3. 1 広域防災体制の確立)	
	4. 2 被災状況の把握体制の確立	全般	【全国消防長会四国支部】 ・「復旧作業のためには…」→「応急対策及び復旧作業のためには…」 ・「通信網の確保及び復旧体制の確立」を追加 【四国総合通信局】 ・「被災地における迅速な情報可能な防災関係機関相互間の通信手段の構築」を追加(重点的に実施すべき対策にも追加) 【大阪管区気象台】 ・情報共有は非常に重要 【柏谷愛媛大学名誉教授】 ・情報共通化のための情報プラットフォーム(GISの組み込み)を構築することにより各機関から出された情報がすぐ見れる体制を確立しておくことが重要	・対応する(3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備)
			【国土地理院】 ・電子基準点を配信(地殻変動等) ・空中写真の提供 ・津波範囲概況図の提供 ・デジタル標高地形図(標高データにより色分け)をHPで公表 ※上記について、各防災担当に提供し復旧に活用 【四国総合通信局】 ・「ヘリコプターから映像の伝達を行うヘリスシステムや、通信衛星を利用するヘリサットシステムの導入を図る」を追加(重点的に実施すべき対策にも追加)	・対応する(3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備)
			【中国四国産業保安監督部】 ・ライフラインの復旧のためには被災状況の早期把握が非常に大事(会議の中での相互協議に期待)	・対応する(3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備)
			【全国消防長会四国支部】 ・「…被災地における復旧・復興活動の実行に…」→「…被災地における応急対策及び復旧・復興活動の実行に…」	・対応する(3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築)
	4. 3 迅速かつ的確な復旧	全般	【四国地方整備局】 ・会議の中で、「発災後の応急対策」の章立ての提案がありましたが、その中に「道路啓開オペレーション」に関する記載を追加	・対応する(3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備)
			【四国地方整備局】 ・東北のくしの歯に相当する考え方を四国に当てはめると、瀬戸内側の信頼性の高い高速道路、太平洋沿岸に乗り込むためのライン(高知自動車道が重要な生命線)、それだけではなく、32号、33号、その他県管理道の確保が非常に重要(逆ルートにも活用可能)	・対応する(3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備)
【中国四国産業保安監督部】 ・ライフラインの早期復旧には体制の事前構築が重要			・対応する(3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備)	
【中国四国環境事務所】 ・「(3)排水対策、瓦礫対策」→「(3)排水対策、道路啓開」 ・「(4)災害廃棄物処理に向けた広域連携体制の確立」を追加 ・「交通ネットワークやライフラインの復旧は、」→「交通ネットワークやライフラインの復旧、災害廃棄物の処理は、」 ・「事前に復旧戦略を策定しておく」→「事前に復旧のための体制を確立しておく」 ・「津波被災の想定区域の排水作業、瓦礫処理計画の策定」→「災害廃棄物処理に向けた広域連携体制の確立、津波被災の想定区域の排水作業計画の策定」			・対応する(3. 4 長期浸水、産業廃棄物の発生を想定した処理計画の作成)	

項目		意見	中間とりまとめ(案)への対応 ( )内：中間とりまとめ(案)の該当項目
	4. 4被災者の支援対策	<b>【四国運輸局】</b> ・厳しい被災状況を想定した支援物資輸送のあり方について検討しておく必要あり	・対応する(3. 3救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保)
		<b>【全国消防長四国支部】</b> ・燃料(ガソリン等)の備蓄体制の構築を図る必要あり	・対応する(3. 3救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保)
		<b>【四国厚生支局】</b> ・福祉避難所の整備の推進並びに既存施設の検証が必要	・対応する(3. 6被災者の支援対策)
		<b>【中国四国環境事務所】</b> ・「災害時の燃料不足等に備えた移動手段の検討」を追加	・対応する(3. 6被災者の支援対策)
		<b>【中国四国環境事務所】</b> ・「避難所におけるライフライン(給水、仮設トイレ、バキュームカー等)の確保」を追加 <b>【四国地方整備局】</b> ・「避難所におけるトイレや風呂等の衛生対策やプライバシーの確保対策」を追加	・対応する(重点的に実施すべき対策)
		<b>【四国地方整備局】</b> ・「避難者への生活必需品(水、食料、毛布等)の備蓄」を追加	・対応する(3. 6被災者の支援対策)
		<b>【四国財務局】</b> ・全国の公務員宿舎等を提供することも可能 ・瓦礫関係、仮設住宅、仮設事務所等に国有地の未利用地を提供することも可能	・対応する(3. 6被災者の支援対策)
		<b>【四国管区警察局】</b> ・復旧復興に関与している暴力団対策が必要	・対応する(3. 6被災者の支援対策、重点的に実施すべき対策)
		<b>【中国四国環境事務所】</b> ・「被災した飼養動物の保護・管理手法の検討」を追加	・対応する(3. 6被災者の支援対策)
		5. 地域全体の復興を円滑に進めるために	5. 1早期復興のための取組
<b>【四国地方整備局】</b> ・「…重要である。」→「…重要である。また、社会資本の復旧を早期に行うために、民間活力を利用する手法を準備しておく必要がある。」 ・「PPT等の民間活力を利用した社会資本整備手法制度の充実」を追加	・対応する(4. 2復興に向けた地域づくり)		
5. 2被災者の生活再建対策	<b>【四国財務局】</b> ・災害時の金融上の措置の対応が必要 ・初動体制が重要であり、被災者の相談窓口等に対応することが重要		・対応する(4. 1被災者の生活再建対策)
	<b>【四国経済連合会】</b> ・企業も危機管理体制をさらに強化する必要があることから、基礎となる震災規模、被害想定の見直しなどのベースとなるデータを早く公表する必要あり <b>【四国商工会議所連合会】</b> ・企業事業継続計画(BCP)の作成に向けた取り組みの強化が必要		・対応する(4. 3地域経済の再生支援)
5. 3経済への影響に対する抑制対策	<b>【四国経済連合会】</b> ・工場等の耐震、防波投資の場合の税制面の配慮が必要	・対応する(4. 3地域経済の再生支援)	